

平成22年度国立大学法人岩手大学の主な活動について



正門に設置 平成22年6月7日

岩手大学の第2期中期目標・中期計画を達成するために、平成22年度は、教育研究等の質の向上に関する計画として62項目、業務運営・財務内容等に関する計画として36項目、合計98項目を年度計画として設け業務に取り組んできました。その具体的な成果の概要を、本学の中期目標・中期計画の要点に照らしてお知らせします。

国立大学法人岩手大学の第二期中期目標期間に目指す方向性

第二期に目指す方向性

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”」として、教育、研究、社会貢献活動を推進する。

国際的な視野をもち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命とする。

教育

質を保证する教育プログラムを展開する

- 1)幅広い教養と深い専門性を備え、持続可能な共生社会の形成に寄与する人材を育成するために、学士課程教育を充実する。
- 2)卒業生の質を保证するために、「学習成果」を明確にし、客観的な成績評価を行う。
- 3)社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿って修士課程、博士課程教育を充実する。
- 4)国際的視野を持った人材育成のため教育の国際化を推進する。

研究

本学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究を推進する

- 1)特色ある研究や水準の高い研究を重点的に推進する。
- 2)戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

社会貢献

教育機関・自治体・産業界などとの連携強化を図る

- 1)知の府として、産学官における組織的な連携をさらに深めて、地域の自立と活性化に先導的に取り組む。
- 2)学術文化の拠点として、次代の地域を担う人材の育成に取り組む。
- 3)岩手県内をはじめとする他大学との教育連携を推進する。
- 4)北東北国立3大学の連携を推進する。

第二期中期計画の主な項目(62項目)について

中期計画の主な項目は以下のとおりです。

教 育

- 学士課程への円滑な導入に関する諸取組を連携させて、初年次教育を充実する。
- ESD(持続発展教育)を通して全学共通教育と専門教育が連携し、「学士力」の育成を図る。
- 学士に求められる学習成果を明確にし、「学位授与の方針」を定める。
- 研究科または専攻毎に課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を定め、単位制度の実質化を図る。
- ICT(情報通信技術)等を活用した教育プログラムにより国際的視野の育成を図る。

- 「入学者受入の方針」を見直しした上で、全学的な入学者選抜体制を整備する。
- 授業改善のためのPDCAサイクルを構築して、教育内容・方法の改善を行い、教員の教育力の向上を図る。
- 学生への経済的支援策の充実を図る。
- 修学上、特別な支援を必要とする学生に対する支援をネットワーク化して充実を図る。
- 学生寮の居住環境を改善し、寮生活の充実を図る。

研 究

- 実績と高い水準を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援する方策を整備し、重点的に推進する。
- 産業、学術文化、教育に係わる地域課題研究や特色ある研究に積極的に取り組み、成果の社会還元を進める。

- 競争的な研究経費支援制度により、今後の発展が期待される萌芽的な研究や持続社会的に資する研究を育成・推進する。
- 若手研究者への研究費支援や女性研究者への研究遂行支援等を通じて、研究環境を整備する。

社会との連携、国際化、附属学校

- 産学官の人及び組織のネットワークと連携し、次代の地域づくりに取り組む。
- 「北東・地域大学コンソーシアム(NERUC)」の構成校である、帯広畜産大学・弘前大学・山形大学及び岩手県内5大学との連携により、地域の知的財産の広域活用を図る。
- 大学の知的資産を活用し、社会人への高度な実践教育を推進する。
- 次代の地域を担う児童・生徒が幅広い素養を育むため、関係機関と連携し、科学・文化・スポーツ・芸術などに関する事業の充実を図る。
- いわて高等教育コンソーシアムの代表大学として、県内5大学の教育環境の整備や教育力の向上を図る。

- 獣医学に係る専門教育プログラムの他大学との共同実施について検討を進める。
- 北東北国立3大学が連携し、地域の諸課題を視野に入れつつ、教育・研究・社会貢献を行う。
- 留学生宿舎を新たに確保し、交流協定校との短期交換留学等の受け入れを拡大する。
- 教育学部・教員養成機構と連携して、教員養成に関わる教育・研究への協力・支援を拡充する。
- 教育委員会との連携のもと、地域のモデル校として、地域の教員の資質・能力の向上、地域の学力の向上、教育活動の一層の推進に寄与する。

業務運営の改善及び効率化

- 学長のリーダーシップの下、柔軟性のある教育研究組織に再編する。
- ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。
- 迅速な意思決定に資するよう事務組織の機能・編成を再構築する。
- 外部資金の積極的獲得に資するため、競争的研究資金等についての情報を収集し、有効な具体策を立案・実施する。
- 自己収入源確立のための体制整備と新たな削減方策の検討体制を整備する。

- 本学の教育研究等の目標達成のために必要な人員の確保と効率性を勘案しつつ、人件費管理計画を策定し、人件費の削減に努める。
- 環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の取組を強化し、CO2排出量を削減する。
- 職員宿舎等資産の有効活用具体策を立案し、実施する。
- 教育研究活動、大学運営、大学改革の状況などの情報を、広く積極的に提供する。
- 情報セキュリティを強化するための情報基盤を整備・拡充する。

「平成22年度年度計画」の主な項目(98項目)について

年度計画の主なものは以下のとおりです。

教 育

- 全学共通教育でのESD(持続発展教育)の具体化をテーマとするフォーラムを開催する。
- 専攻、学科・課程・コース、分科会毎に成績評価ガイドラインの確認・見直しを行う。
- 各学部及び各研究科の学科、課程、コース及び専攻毎に人材養成目的の確認・見直しを行い、学生に身に付けさせる力(「専門教育の学習成果」、「大学院の学習成果」)の明確化を行う。

- 外国語の授業に活用できるオンライン素材、協定大学等が配信する素材等を収集、分類し、それらに演習課題などを付した「ICT教育リソースデータベース」の構築を開始し、試行する。
- 志願者に関する調査・分析を行い、志願者増に向けた改善策を検討する。
- 大学院生(博士課程)に対する独自の経済的支援策を策定し、実施する。
- キャリアアドバイザーを増員し、きめ細かい就職支援を強化する。
- 居住環境を改善するため、学生寮を改修する。

研 究

- 研究拠点形成に資するための研究支援制度を構築し、重点的に推進する研究プロジェクトを選定する。
- 地域課題研究や特色ある研究に係る支援制度を構築し、研究プロジェクトを選定する。
- 萌芽的研究や持続社会形成研究への支援制度を構築し、研究プロジェクトを選定する。

- 若手研究者を対象とした研究支援方策を設け、対象研究者を選定・支援する。
- 子育てネットワークの構築や相談窓口の設置等、「研究と出産・育児等との両立」支援方策を検討する。
- 大型研究プロジェクトの資金管理・コーディネート等の研究マネジメントに係る全学的支援制度について検討し、立案する。

社会との連携、国際化、附属学校

- 「いわて未来づくり機構」の作業部会へ参画する。
- 北海道・東北地域の国公立大学連携による知的財産活動支援体制である「北東・地域大学コンソーシアム」を活用し、市場ニーズと研究シーズのマッチングを推進する。
- 「自立的農業経営者等を育成するスクールの開設」、「岩手マスター育成事業」及び「地域を支えるエコリーダー等を育成する事業」を実施する。
- 児童・生徒が幅広い素養を育むため、「科学技術」、「スポーツ」、「芸術・文化」に関して、関心を深める事業を実施する。

- 県内5大学の教育力の向上を図るために、共同でFD合宿研修会、講習会、講演会等を実施する。
- 国際的に通用する獣医学教育の基礎、応用、臨床分野における標準的コアキュラムの点検に着手する。
- 北東北の課題を解決するため、北東北国立3大学の特色ある資源を有効活用し各分野での連携を推進する。
- 交流協定締結大学からの短期留学生を含めた留学生を対象に、新たな留学生宿舎確保の方針について検討する。
- 大学・学部と一体となった附属学校の運営を推進するための学内マネジメント体制として、附属学校運営会議を設置する。

業務運営の改善及び効率化

- 教育学研究科の改組計画について検討を進める。
- ワーク・ライフ・バランスに資する相談体制を整備するとともに、介護・子育て支援等に効果的な勤務時間制度について検討する。
- ICTを利用した業務効率化・支援体制を充実・強化するため、岩手大学情報化マスタープランを検討・策定する。
- 経費削減等推進検討会議の体制を整備し、収入源の見直しと新たな削減方策を検討する。

- 環境と人に優しい計画的なエコキャンパスづくりを推進するため、ISO 14001の認証取得に向け申請する。
- 緑ヶ丘宿舎を取り壊し、敷地の売り払いを実施する。
- 学生や市民に愛されるキャンパス整備を計画的に進めるため、施設整備基本計画を策定する。
- 内部監査室、監事及び監査法人の監査結果に基づき、不正防止に関する取り組みを推進する。
- 既存情報システムのアカウント管理状況を調査し、情報セキュリティ強化に資する認証基盤システムについて検討する。

目 次

I.教育方法の改善及び学生支援体制の充実

〔教育方法等の改善〕

1. 教育人材育成プログラム等による採択	1
2. 教育研究等の質の向上について	1
3. 社会人の学び直しに配慮したカリキュラムの改善	1
4. 放送大学との単位互換の取組	2
5. 転学部・転学科制度の導入	3
6. 転換教育科目「基礎ゼミナール」「初年次自由ゼミナール」の開講	3
7. ICT学習環境の充実	3

〔学生支援体制の充実〕

1. 経済支援について	3
2. 企業合同説明会等の実施	4
3. 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進	5
4. ボランティア活動	6
5. 留学生支援	6

〔入学志願者増への取組〕

1. オープンキャンパスの実施	7
-----------------	-------	---

〔附属学校の取組〕

1. 「岩手大学教育学部附属学校運営会議」の発足(平成22年4月)	8
2. 「学校公開・共同研究専門委員会」の発足(平成22年5月)	8
3. 通常学級に在席している発達障害のある幼児・児童・生徒への支援指導	9
4. 「教職専門実地研究」の効果的な実施方法や体制に関する検討について	9
5. 岩手大学教育学部地域運営協議会設置に向けた検討について	9

II 教育研究活動の推進

1. 教育研究活動の推進	10
2. 大型プロジェクトの採択状況(平成22年度)	10
3. 外部資金(受託研究、共同研究、奨学寄付金)受入状況(過去5年間)	11
4. 知的財産創出状況(平成22年度)	12
5. いわて高等教育コンソーシアム (平成20～22年度文部科学省戦略的 ^ネ 大学連携支援事業)	12
6. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの活動状況	13
7. 「北東・地域大学コンソーシアム(略称: ^ネ NERUC)」の活動を展開	13

Ⅲ.地域連携強化による教育研究成果の社会還元	
1. 岩手県や県内経済団体等との連携による地域の産学官の新たな組織 13
2. 県内自治体との相互友好協力協定の締結 14
Ⅳ.教育研究組織及び運営体制	
〔教育研究組織等の強化〕	
1. 工学部附属ものづくりエンジニアリングファクトリーの設置 (平成22年4月設置) 15
〔学長のリーダーシップによる運営〕	
1. 教育研究組織の改組 15
2. 研究活動について 15
3. 男女共同参画の主な取組 15
4. 経費節減等 19
5. 施設整備 19
6. 環境活動 20
Ⅴ.自己点検・評価及び情報発信	
1. 第1期中期目標期間の業務の実績に関する確定評価 (平成16年度～平成21年度) 23
2. 評価の充実 23
3. 情報公開 24
Ⅵ.その他	
1. 安全管理 25
2. 法令遵守 25
3. 東日本大震災 25
Ⅶ.平成22年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について 26

I. 教育方法の改善及び学生支援体制の充実

〔教育方法等の改善〕

1. 教育人材育成プログラム等による採択

(1)「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」ISO14001 と産学官民連携を活用した「 π 字型」環境人材育成プログラム(平成 21 年度～平成 23 年度)

1) 環境人材育成に向けた、全学環境人材育成プログラムの整備を進め、「環境マネジメント実践学」、「環境マネジメント実践演習」を開講しました。

2) 企業や行政、NGO 等と連携・協働して、持続可能な社会づくりに取り組むために必要な教育プログラムを開発しました。

環境マネジメント実践学では、受講生 70 名が岩手大学環境マネジメントシステムにおける内部監査に参加しました。環境マネジメント実践演習では、受講者 13 人が分担し、岩手県中小企業家同友会に所属する盛岡市内の企業 5 社の環境報告書作成を手がけ、地元中小企業のグリーン化支援に貢献しました。

(2) 英語 ICT コンテンツを活用した教育プラットフォーム開発(平成 22 年度～平成 24 年度)

国際的視野の育成を図るための教育プログラムとして、平成 22 年度は「準備教育・短期の海外研修・研修後教育」をセットにしたサンドイッチ型プログラムを開発試行しました。

2. 教育研究等の質の向上について

(1)「第1回岩手大学共通教育シンポジウム」の開催(平成 22 年 11 月 4 日)

全学共通教育の充実を目指して、『21 世紀型市民』の育成と質保証』をテーマとして「第1回岩手大学共通教育シンポジウム」(平成 22 年 11 月 4 日)を開催しました。シンポジウムの第一部では「岩手大学全学共通教育のあり方をめぐって」と題して、本学の共通教育の歴史や特徴、課題等について意見交換等を行い、全学共通教育を担当している教員間で、ESD(持続可能な発展のための教育)に関する目標の共有化を図りました。第二部では「学士力のあり方をめぐって」をテーマとして、本学が目指す学士力の方向、課題等について議論を行いました。

(2)「学士力」第一次案の策定

教育の質を保証する取組の一環として、学士に求められる学習成果を明確にし、学位授与の方針を定めるため、教育担当理事の下に設置している理事室において本学の人材養成目的に相応しい「学士力」について検討し、第一次案を取りまとめました。

3. 社会人の学び直しに配慮したカリキュラムの改善

(1) 地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラム(文部科学省:平成 21 年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム採択事業)の開催

地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成のため、環境問題や地域防災活動重要性を地域、学校、職場などへ伝え、そこでの活動を牽引するリーダーを育成することを目的としたプログラムを開催しました。(開講期間:平成 22 年 6 月 26 日から平成 22 年 12 月 18 日までの毎週土曜日)

(2)「いわてアグリフロンティアスクール」の開催

岩手県、岩手県担い手育成総合支援協議会と連携して、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成すべく、経営感覚・企業家精神を持って経営革新、地域農業の確立に取り組むアグリプロ養成を目的とする「いわてアグリフロンティアスクール(IAFS)」を開講しました。アグリプロとしての資質があると認められた者に「アグリ管理士」の資格を授与することとしており、平成 19 年度～平成 21 年度までに 88 名のアグリ管理士を輩出しました。平成 22 年度に 21 名が新たに資格を取得し、アグリ管理士は計 109 名となりました。これらアグリ管理士は学習の成果を生かし、地域農業の中心的リーダーとしての活動や、会社組織を立ち上げて地域産品開発・市販を行い好評を得るなどの活躍をしています。



いわてアグリフロンティアスクール入学式
平成22年5月19日

(3) 21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成（平成19年度～平成23年度）

1) 将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献する優秀な人材を育成・輩出することを目的とし、大学が有する個性・特色を活かし、科学技術を活用した「金型技術コース」、「鋳造技術コース」、「複合デバイス技術コース」からなる岩手マイスター事業を開講しました。

2) この事業は、文部科学省（科学技術振興調整費）の地域再生人材創出拠点の形成事業で、地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献する人材の育成を目指しています。



岩手マイスター称号授与式
平成22年9月2日

平成22年度は、工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の3つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21世紀型ものづくり人材いわてマイスター育成」事業を実施しました。また、岩手マイスター認定試験に必要な要件を具備した者の認定試験を実施し、平成22年度は、「岩手マイスター」3名と「岩手マイスター補」26名を認定しました。これまでで岩手マイスター6名、岩手マイスター補51名を輩出しました。

4. 放送大学との単位互換の取組

授業科目の充実に向け、放送大学との教育協力型単位互換の実施に関して、平成17年3月に覚書を、平成20年4月に協定を締結しました。

○ 受講状況等

年 度	科 目 数	受講者数
平成 18 年度	「芸術・文化・社会」ほか5科目	134 人
平成 19 年度	「韓国語入門 I」ほか8科目	145 人
平成 20 年度	「人類の歴史・地球の現在」ほか7科目[通常開講科目]	59 人
	「英語の基本」ほか 11 科目[外国語再履修科目]	38 人
平成 21 年度	「問題発見と解決の技法」ほか 10 科目[通常開講科目]	127 人
	「基礎からの英文法」ほか 19 科目[外国語再履修科目]	106 人
平成 22 年度	「転換期の教師」ほか3科目[通常開講科目]	39 人
	「基礎からの英文法」ほか 16 科目[外国語再履修科目]	111 人

5. 転学部・転学科制度の導入

平成 16 年度に転学科・転課程制度を導入し、平成 18 年度に転学部制度を導入しました。

○実施状況(年度は許可年度)(過去5年間)

年 度	転学部	転学科・転課程
平成 18 年度	2 人	3 人
平成 19 年度	3 人	5 人
平成 20 年度	1 人	4 人
平成 21 年度	1 人	5 人
平成 22 年度	4 人	5 人

6. 転換教育科目「基礎ゼミナール」「初年次自由ゼミナール」の開講

教養教育充実の一環として『大学における「学び」のはじめ』をテキストとして、転換教育科目「基礎ゼミナール」を全学必修(1単位)で平成19年度に開講しました。平成22年度後期からは、選択科目として「初年次自由ゼミナール」を開講しました。

7. ICT学習環境の充実

図書館 4 階グループ演習室にICT環境を整備した他、無線LANによるパソコン使用も可能な「会話ができるスペース」を設置しました。また、構内のネットワークセキュリティを維持するために、認証ネットワークを整備しました。

〔学生支援体制の充実〕

1. 経済支援について

(1) 研究遂行協力員制度

この制度は、優秀な博士課程学生を研究遂行協力員に指名し、年間授業料の半額を免除して学業を奨励するとともに、本学の学術研究の質の向上を図ることを目的としています。平成 22 年度は、工学研究科 12 名、連合農学研究科 20 名を採択しました。

(2) 授業料免除枠の拡大

授業料免除予算として従来から学内予算で措置してきた 1,500 万円に 500 万円を増額し

ました。このことにより、適格者全員の授業料を免除することができました。また、これまでの全学免除、半額免除に加え新たに 1/4 免除も新設しました。

(授業料免除 過去 5 年間)

		申請者数	免除者数		全額免除		半額免除		1/4免除	
平成18年度	前期	910	674	74.1%	100	11.0%	574	63.1%	-	-
	後期	892	670	75.1%	100	11.2%	570	63.9%	-	-
平成19年度	前期	844	689	81.6%	106	12.6%	583	69.1%	-	-
	後期	841	684	81.3%	106	12.6%	578	68.7%	-	-
平成20年度	前期	775	626	80.8%	169	21.8%	457	59.0%	-	-
	後期	752	640	85.1%	147	19.5%	493	65.6%	-	-
平成21年度	前期	796	641	80.5%	141	17.7%	500	62.8%	-	-
	後期	747	639	85.5%	170	22.8%	469	62.8%	-	-
平成22年度	前期	833	704	84.5%	92	11.0%	612	73.5%	-	-
	後期	939	783	83.4%	136	17.4%	465	59.4%	182	23.2%

(3) 被災学生に対する支援

東日本大震災の津波で家を流されるなど大きな被害を受けた在学生への支援として、入学金及び授業料免除の決定、「被災学生支援募金」の呼び掛け、修学支援金の貸与、経済的援助・内定取消・心のケア等に関する相談窓口の設置などを行いました。更に、岩手大学後援会及び4学部の後援会から奨学資金又は見舞金として被災学生に対して支援を行いました。

【被災学生支援募金】

被災学生支援募金及び同窓会連合から給付対象者学生 1 名につき 10 万円給付する内容の要項を策定中。(平成 23 年度給付予定)

【相談窓口】

経済的援助:学生支援課、内定取消 :キャリア支援課、心のケア:保健管理センター

【学部後援会等からの支援】平成 23 年 3 月末日現在(平成 23 年 4 月以降も随時受付予定)

1) 岩手大学後援会がんちゃん奨学資金

上限 5 万円として、工学部 4 年生 2 名に貸与しました。

2) 工学部後援会

平成 23 年 3 月卒業生の内、申請者のあった者に対して 10 万円を 6 名(修了生 2 名、卒業生 4 名)に貸与しました。また、がんちゃん奨学資金貸与者には既支給額との差額 5 万円を 3 名(修了生 1 名、大学院在学生 1 名、4 年次在学生 1 名)に貸与しました。

3) 農学部後援会

平成 23 年 3 月卒業生の内、保護者死亡(行方不明)の者に対して一律 5 万円を見舞金として学部 4 年生 2 名、3 年生 1 名に支給しました。

2. 企業合同説明会等の実施

(1) 就職支援体制

企業訪問、企業合同説明会、ジョブカフェ岩手大学スポット(平成 17 年度開設)を実施しました。

○企業合同説明会等の開催状況(過去5年間)

年 度	企業訪問	企業合同説明会	
		参加学生数	開催日数
平成 18 年度	147 社	2,760 人	3 日
平成 19 年度	153 社	2,430 人	5 日
平成 20 年度	84 社	3,346 人	4 日
平成 21 年度	73 社	3,196 人	5 日
平成 22 年度	46 社	3,873 人	5 日

企業訪問先: 東北地区、平成 20 年度から北海道、京葉、名阪を含む

(2) 就職支援を強化

新たに 3 名(うち女性 2 名)の非常勤のキャリアアドバイザーを増員しました。複数の相談員体制を組んだことにより、多面的に助言・相談を受け付けることができるようになるなど、きめの細かい就職支援体制を強化することができました。

○就職状況(過去 5 年間)

年 度	学部学生 (%)	大学院生(修士課程) (%)	大学院生(博士課程) (%) (連合農学研究科除く。)	大学院生(博士課程) (%) (連合農学研究科)
平成 18 年度	95.1	97.0	90.9	76.3
平成 19 年度	95.8	97.3	93.3	75.7
平成 20 年度	96.3	97.9	95.7	75.0
平成 21 年度	93.0	96.5	100.0	76.2
平成 22 年度	91.3	96.8	87.5	86.8

※連合農学研究科以外の就職率は、就職者/就職希望者で算出

※連合農学研究科の就職率は、就職者(その他を除く)/修了者で算出

3. 「Let's びぎんプロジェクト」の推進

学生による独創的な課題探求プロジェクトである「Let's びぎんプロジェクト」を実施(学長裁量経費により支援)

○「Let's びぎんプロジェクト」採択状況 (過去 5 年間)

年 度	プロジェクト名
平成 18 年度	「明日の地球を岩手の子供達とともに考える」ほか8件
平成 19 年度	「岩手大学 KINOKOPOWEW2007」ほか9件
平成 20 年度	「HEART ART ～みんなのハートにみんなのアート～」ほか6件
平成 21 年度	「岩手大学環境整備 ～ミミズのミミちゃん花いっぱいプロジェクト～」ほか7件



4. ボランティア活動

(1)「岩手大学学生ボランティア団体協議会」の発足

ボランティアセミナーを開催し、学生がボランティアを行うことの意義を確認するとともに、ボランティアサークルが学生支援課と協議して、「岩手大学学生ボランティア団体協議会」を発足させました。

(2) 平成22年度岩手大学ミュージアムボランティア養成講座開催

平成23年4月に、岩手大学ミュージアムの解説を中心としたボランティア活動に参加していただく方を養成するための講座を開催しました。(開始:平成16年度から)



ボランティア養成講座の募集案内

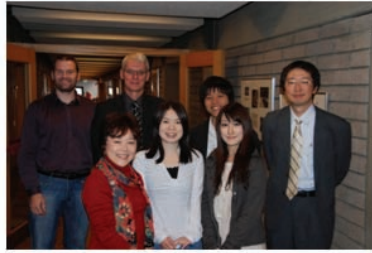
5. 留学生支援

(1)国際交流事業を推進

「国際化の理念・目標及び基本計画」に基づき、交換留学、海外ボランティア支援等の国際交流事業を進めるとともに、国際交流協定に基づく交流実績調書(大学間及び部局間)を作成し、交流協定の見直しを行い、今後の国際交流事業を更に推進しました。

(2)国際理解教育・多文化共生教育を推進

平成22年11月1日から11月5日を「国際週間」と位置付け、青年海外協力隊説明会、アイスランド大学海外派遣研修成果報告、イングリッシュ・カフェ、がんちゃん国際フォーラム、アールラム大学 SICE プログラム引率教員講演会、ヤングリーダーズ国際研修(いわて高等教育コンソーシアム)成果の展示報告などを集中的に開催し、国際理解教育・多文化共生教育を効果的に推進しました。



アイスランド大工学部教員と



日本語履修学生との交流会

アイスランド研修
(サンドイッチ型プログラム)現地の様子
(平成22年9月8日～9月15日)



ヘトリスヘイジ地熱発電所訪問



アイスランディック・ニューエナジー社にて

(3) 留学支援

日本学生支援機構の「短期留学プログラム」、学生交流協定校(アジア・欧米等)との短期留学生の受け入れ、派遣を促進しました。

○外国人留学生数の推移(過去5年間)

年度	外国人留学生数	出身国数
平成18年度	199人	21ヶ国
平成19年度	198人	24ヶ国
平成20年度	178人	19ヶ国
平成21年度	190人	21ヶ国
平成22年度	183人	20ヶ国

○短期留学生の受入・派遣者数(過去5年間)

年度	受入者数	派遣者数
平成18年度	11人	7人
平成19年度	12人	11人
平成20年度	17人	11人
平成21年度	24人	9人
平成22年度	23人	9人

(4) 学生宿舎留学生枠の確保について

学生寮改修に伴い、留学生を対象に同袍寮に新たに13人分、自啓寮に10人分の留学生居室枠を確保しました。

〔入学志願者増への取組〕

1. オープンキャンパスの実施

- (1) 学部説明会、模擬授業の実施、施設公開
訪れた高校生に各学部の特色を周知しました。
- (2) 出前説明会の実施
県外高校に直接出向く出前講義形式の説明会を実施しました。



オープンキャンパスの様相(平成22年8月6日)

○オープンキャンパス参加状況(過去5年間)

入試年度	8月開催	10月開催
平成18年度	3,475人※	4,165人
平成19年度	4,946人	3,842人
平成20年度	4,926人	4,064人
平成21年度	5,520人	3,576人
平成22年度	6,082人	3,060人

※平成18年度は6月開催

(3) 入試会場の増設

平成17年度から人文社会科学部及び工学部で東京に試験会場を設置(平成20年度は大宮会場に設置)し、平成19年度から農学部も加え札幌にも会場を拡大しました。更に平成21年度から関東圏に替え名古屋に会場を設置しました。

○入学志願者の推移(過去5年間)

入試年度	人文社会科学部		教育学部		工学部		農学部		合計	
	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率
平成18年度	697人	3.2	1,161人	4.6	1,163人	2.7	800人	3.8	3,821人	3.5
平成19年度	782人	3.6	951人	3.8	1,087人	2.5	792人	3.8	3,612人	3.3
平成20年度	771人	3.6	1,064人	4.3	1,073人	2.5	832人	4.0	3,740人	3.4
平成21年度	917人	4.3	1,115人	4.5	1,338人	3.3	679人	3.2	4,049人	3.8
平成22年度	754人	3.6	1,009人	4.1	918人	2.3	599人	2.9	3,280人	3.1

〔附属学校の取組〕

1. 「岩手大学教育学部附属学校運営会議」の発足(平成22年4月)

大学・学部と一体となった附属学校の運営を推進するための学内マネジメント体制を推進することを目的に発足しました。平成22年度は附属学校の運営に関する諸課題の検討を行いました。入学定員枠の見直しについては、学級規模の適正化を図るため、学級定員を40人から35人縮小する実施の計画(案)を策定しました。

2. 「学校公開・共同研究専門委員会」の発足(平成22年5月)

学部・附属学校連携委員会の下に、教育実践を中心とした学部・附属共同研究の充実を検討する組織を発足しました。この専門委員会において平成22年度8件の共同研究テーマを選定し、その成果を平成22年度教育学部プロジェクト推進事業報告書として発刊しました。

○共同研究事業

年度	共同研究テーマ
平成 22 年度	①地域の歴史を対象にした歴史教育内容開発研究プロジェクト ②算数的・数学的活動を通して確かな学力を育むための授業づくりに関する実践的研究 ③学部と附属学校の連携による算数・数学の授業改善 ④科学的思考力を育成する物質学習の教育実践的研究 ⑤「学校気象台」データを活用するための科学技術教育に関する教材開発 -学部と附属小・中学校理科部との連携を通して- ⑥学部と附属学校、地域との連携による体育の授業改善 ～「体力向上ハンドブック」を柱として ⑦附属中学校における特別支援教育のあり方 ⑧通常の学級における特別支援教育の理解と啓発に向けた推進支援事業 ～特別支援教育セミナー及び実践交流の開催を通してか～

3. 通常学級に在席している発達障害のある幼児・児童・生徒への支援指導

本学では、岩手県の公立学校の通常学級で取り組みが進んでいない発達障害のある児童生徒等への支援指導について取り組みました。

- 1) 附属幼・小・中学校に特別支援教育支援員各 1 名を配置し、支援指導を行いました。
- 2) 附属特別支援学校教員が附属学校を 16 回訪問し、児童生徒の行動観察、担任面談、検査等を行いました。
- 3) 実践内容報告会を報告し、発達障害のある児童生徒等への対応、指導方法等の調査研究を推進しました。

平成22年 7月31日 附属特別支援学校で特別支援教育セミナー開催

平成22年11月10日 附属中学校にて特別支援教育セミナーを開催

- ・日本LD(学習障害)学会で発表した附属学校での実践報告
- ・附属四校園コーディネーター会議報告、講演会

平成23年 1月29日 特別支援教育実践交流会を開催

- ・附属小学校、公立小学校、公立中学校、公立高校での実践内容発表

4. 「教職専門実地研究」の効果的な実施方法や体制に関する検討について

平成 22 年 4 月に各附属校において、派遣院生(附属小 6 名、附属特支 4 名)の研究テーマと附属校側の担当教員の確認、訪問日程と指導体制の協議を行いました。また、同年 8 月には、附属校での一学期報告会において、附属校研究主任と今後の指導について協議を行いました。

5. 岩手大学教育学部地域運営協議会設置に向けた検討について

地域の教育ニーズを把握し、附属学校の運営に反映させることを目的として、岩手県教育委員会及び盛岡市教育委員会との連携の下に、岩手大学教育学部地域運営協議会規則を平成 22 年 9 月 7 日に制定しました。

II 教育研究活動の推進

1. 教育研究活動の推進

特色ある研究や水準の高い研究を重点的に推進するため、学術推進本部の下に研究戦略部会を設置し、研究支援に関する制度設計の見直しを図りました。新たな基準で研究プロジェクトを選定し、教育研究活動を推進しました。

《平成 22 年度教育研究支援経費採択状況》

「研究拠点形成・重点研究支援経費」 5 件採択 (3,802 万円)

・岩手豊穰学－宮沢賢治を中心とした岩手の研究－ 他

「地域課題研究支援経費」 5 件採択 (1,255 万円)

・平泉をテーマとした国際交流展(芸術文化を基軸とした国際展覧会開催に関わる調査・運営の仕組み研究) 他

「教育研究支援経費」

萌芽的研究支援経費(理系・一般枠) 15 件採択 (679 万円)

・車載用フレキシブル白色有機EL照明一体型有機薄膜トランジスタの開発 他

萌芽的研究支援経費(理系・若手枠) 10 件採択 (500 万円)

・新規球形ナノ多孔質酸化チタンの合成と高出力リチウム電池への応用 他

萌芽的研究支援経費(文系) 7 件採択 (302 万円)

・東北地方北部における縄文・弥生移行期の磨製石斧の流通に関する基礎的研究 他

「海外渡航支援経費(一般枠・若手枠)」 11 件採択 (197 万円)

「大学院学生等の海外研究発表支援経費」 11 件採択 (150 万円)

2. 大型プロジェクトの採択状況(平成 22 年度)

配分機関	研究期間	プロジェクト名	採択金額(千円)
文部科学省	22	戦略的大学連携支援事業 科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成プログラム	19,031
文部科学省	22-24	社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム(平成 22 年度～平成 24 年度)	34,200
運営交付金	22-24	英語 ICT コンテンツを活用した教育プラットフォーム開 発(平成 22 年度～平成 24 年度)	27,000
文部科学省	22	平成22年度地域イノベーションクラスタープログラム(重 点支援枠)【グローバル型】 「いわて発」高付加価値コバルト合金によるイノベーショ ンクラスターの形成」	40,370
文部科学省	22	大学生の就業力育成支援事業 平成22年度新規 「「3 つの問い」で学びをナビする就業力育成 ー女子学生 に配慮した初年時からの4年一貫体系化ー」	9,794
経済産業省	22	平成 22 年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイ ン)「組織制御型高強度・高機能鋳鉄製自動車用部材 の製造技術開発」	29,350
農林水産省	22	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「葯 培養とウィルスベクター技術を用いたリンゴ新育種システ ム構築」	23,700

農林水産省	22	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「履歴水温管理による水稲の冷害軽減技術の開発」	21,700
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	22	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業 「ヤママリン誘導体による細胞増殖制御と昆虫の休眠化の解明」	11,000
独立行政法人科学技術振興機構	22	「長日要求性素材と遺伝子解析を応用したアブラナ科極晩抽性品種の開発」	10,303
農林水産省	22	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 2 2年度新規 「従来の乳化剤に代わる米粉由来素材の低コスト大量生産技術の開発」	10,000

3. 外部資金(受託研究、共同研究、奨学寄付金)受入状況 (過去5年間)

年度	受託研究		共同研究		奨学寄付金	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
平成18年度	82	407,676	203	304,373	210	172,881
平成19年度	82	370,120	182	187,698	198	198,926
平成20年度	86	389,161	164	260,953	204	302,547
平成21年度	102	432,609	167	249,326	187	121,321
平成22年度	79	295,158	170	147,930	159	136,180

《研究戦略部会の設置について》

学術推進本部の下に設置した研究戦略部会において、研究環境、学内外研究資金及び研究評価・マネジメント等における課題を抽出し、地域課題研究や特色ある研究に関わる研究支援制度など教員の教育研究アクティビティの向上に資する方策を立案しました。このうち、特に改善を急ぐ重要課題として科学研究費申請増加方策について申請状況の分析と検討を進め、科学研究費申請増加に向けて、①学長、研究担当理事からメッセージの発信、②各学部教授会での説明・学内説明会の開催、③科学研究費申請書作成の手引きの作成・メールマガジンによる情報提供、④研究計画調書のサンプルの開示及びアドバイザーによる事前チェック、⑤電子申請対応のための研究計画調書作成支援、等を行いました。

《科学研究費補助金の申請率の向上について》

前述の結果、新規申請件数が54件増加しました。また、新規と継続の合計申請率も71%から83%へと上昇し、法人化以降初めて80%を超える申請率となりました。これが功を奏して新規採択数は28件増加し、新規採択率は19.3%から25.9%へと上昇しました。戦略方針の検討にとどまらず、具体的取組を進めたことから、年度当初の計画を上回る成果をあげることができました。

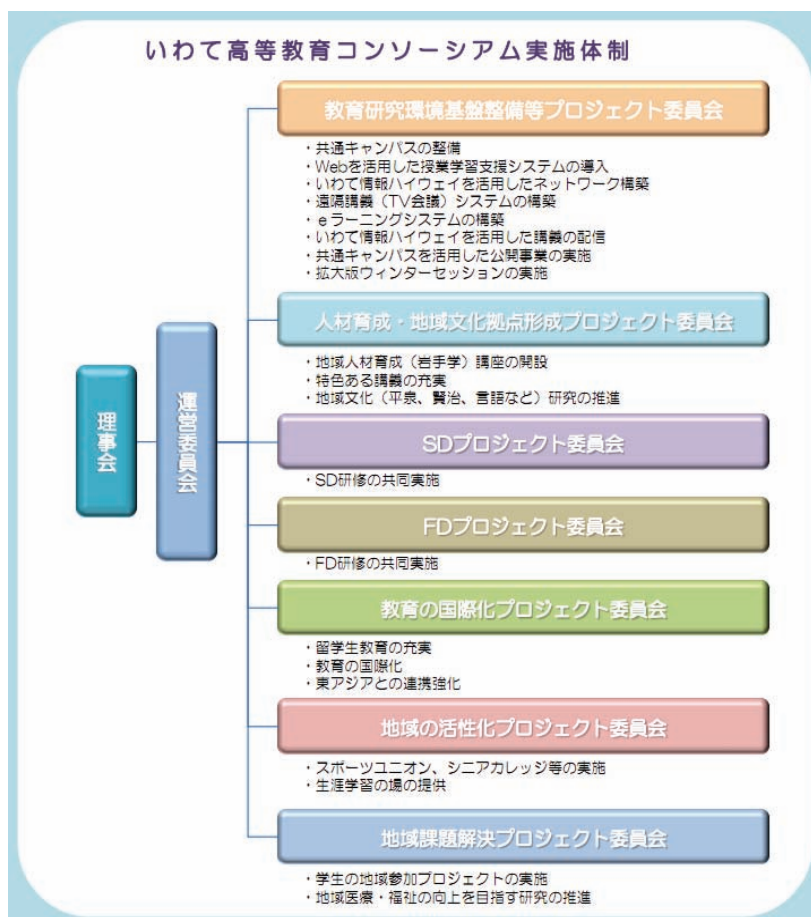
4. 知的財産創出状況(平成 22 年度)

部局	発明件数(件)	産業財産権出願数(件)
教育学部	2	2
工学部	28	15
農学部	11	12
情報メディアセンター	0	1
合計	41	30

5. いわて高等教育コンソーシアム(平成 20~22 年度文部科学省戦略的大学連携支援事業)

国際通用性や教育の質保証など、大学を取り巻く状況、低迷する大学進学率や県内就職率などの地域的課題に対応するため、いわて5大学学長会議参加校が連携を強化し、地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム:イーハトーブキャンパス」を設立し事業を展開しました。

岩手県内の5大学(岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学)で構成される本コンソーシアムは、平泉や賢治に育まれた共生の思想を尊び地域全体を思いやるリーダーとして多様な領域で地域の中核を担う人材育成を柱に、教育環境の基盤整備、教育力の向上、知の拠点形成、大学進学率の向上、地域の活性化に関わる 20 の事業を戦略的大学連携支援事業として実施しました。



6. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの活動状況

研究期間	プロジェクト名	研究代表機関	採択額(千円)	
			22年度配分額	合計
			23年度配分額	
22-23	カルパイン阻害ペプチドによる細胞死の抑制と疾患治療への応用	弘前大学 農学生命科学部	2,000 2,000	4,000
22	地震・津波両方の被災想定域への遠地津波を考慮した防災・減災観の展開	岩手大学 工学部	2,400	2,400
22-23	省エネルギーを目指したエネルギー変換材料・超電導材料の探究	秋田大学 教育文化学部	3,100 3,100	6,200

7. 「北東・地域大学コンソーシアム(略称:NERUC)」の活動を展開

構成校:北海道:帯広畜産大学

青森県:弘前大学

岩手県:岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学

山形県:山形大学

(1) 北東・地域大学コンソーシアム(NERUC)の新技术説明会を開催

NERUCの新技术説明会を平成23年2月に開催し、本学では延べ人数478名の参加がありました。そのうち、技術相談があった3件が共同研究等に展開しました。NERUC連携校での開催では、延べ数232名の参加があり、技術相談が8件のうち2件が共同研究等に展開しました。

(2) 共同研究による商品開発化

久慈市の企業がNERUCの研究シーズを活用し、NERUC連携校との共同プロジェクトを開始し、商品化を進めました。開発した商品はH23年度には市場へ流通する予定です。

(3) 「研究シーズ集」ホームページ開設

研究シーズ集をホームページ(日本語/英語版)で開設したところ、本学の技術を基に帯広市の企業との共同研究が開始されました。その他、県外の医療系大学、国内食品企業と大型の共同研究を開始しています。

Ⅲ. 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

1. 岩手県や県内経済団体等との連携による地域の産学官の新たな組織

いわて未来づくり機構の設置

平成20年4月に、岩手の将来的な発展方向を共有しつつ、地域の自立と活性化などに向けて、自治体、産業界・経済界、学術・教育機関などの地域産学官の新たな組織となる「いわて未来づくり機構」が、岩手県知事、いわて経済同友会代表幹事、岩手大学長の3者の呼びかけにより設立しました。各組織のトップが参加し、提言を行うとともに、組織の行動力も伴うことは例がなく、全国初となる取組みといわれており、その取組は着実に推進しています。本学は5つの作業部会のうち、2つの部会の主査を務めるとともに、各作業部会に関連学部教員が「学」の立場から参画し、産学官連携を推進しています。

第2、第4作業部会においては本学が主務機関として座長を務め、地域企業説明会や岩手大学フェアの開催、産学官連携コーディネーターの組織化、人材研修プログラムのデータベース化、八幡平市での学生による地域づくり活動等具体的な成果をあげました。

学生の地域参加プロジェクト

学生の地域参加プロジェクトは、岩手県立大学から3件の応募があり全てを採択し各活動が行われました。

「ホームレス支援プロジェクト」盛岡市内のホームレス支援として食事の提供だけでなく、人と人とのつながりを作り上げていき、物心両面で学生の立場での支援を行いました。

「地域を走る風になる！いわてチャリパト隊」自転車6台を購入し、岩手県立大学近郊の要援護者の見守り、防犯活動と万が一の災害時に備えるため自転車パトロールを実施しました。また、地域住民や地元警察などとも交流を深めるきっかけとなりました。

「ピアのピアによるピアのための集い in いわて」患者期の性教育など保健衛生についての一方的な知識の提供ではなく、仲間同士の関わりでの気づきや自分のこととして考える場が必要

であることから、その場を作るピアカウンセリング・ピアエデュケーションの活動を継続的に行いました。また、平成23年1月15日（土）～16日（日）にかけて各団体との相互交流を行い、活動内容の質的向上を図ることができました。なお、各プロジェクトの活動・成果報告は2月19日（土）に開催された平成22年度シンポジウムで発表されたほか、岩手日報などでも報道されました。



いわてチャリパト隊



ピアのピアによるピアのための集い

八幡平市人材育成事業

平成23年2月12日と13日の両日、八幡平市の旧館市小学校の校庭にて、昨年9月から「学生による地域づくり活動 in 八幡平市」のプロジェクトを実施している学生のコアメンバー（岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学）を中心に、岩手大学のサッカー部員や留学生らが加わり、雪まつりを実施しました。

これは、9月に兄川公民館での合宿で学生が提案した地域活性化施策の一つで、厄介物の雪を逆手にとって、豪雪地帯の厳冬期に地域の人々と雪像やかまくら等を作りながら交流を深めるという手作りの雪まつりです。当日はコアメンバーが参加学生のリーダーとなり、グルーピングやスケジュール等についての確かな指示を出していました。

参加学生は、12日が40名（岩手大32名、県立大4名、盛岡大4名）、13日が34名（岩手大27名、県立大3名、盛岡大4名）で、館市地区（兄川、兄畑、館市）からは子どもたち

を含め30名弱の方々にも参加（事前準備や当日のお手伝いを含む）して頂きました。

天候にも恵まれ、お屋には地域の方々をあたたかい手作り郷土料理をご馳走になり、寒さを吹飛ばしながら雪像やかまくら、雪明かり用のローソク作りなどに励んで、雪まみれの2日間となりました。

この雪まつりについては、毎日新聞（2月4日）と岩手日報（2月15日）で取り上げられた他、テレビ岩手で2月17日に約5分間の企画ニュースとして放送されました。



八幡平市雪祭り



雪灯籠

岩手高等教育コンソーシアムニュースレター第5号(平成23年3月30日発行)より抜粋

2. 県内自治体との相互友好協力協定の締結

県内自治体と相互発展のため、文化、教育、学術の分野で支援、協力をするため、平成13年3月の釜石市をはじめ、平成22年度末で13市村と相互友好協力協定の締結を結んでいます。



協定内容

- (1)産業振興に向けての支援、協力への対応
- (2)市民生活の向上に向けた仕組みづくりの推進
- (3)情報化社会における諸課題への対応
- (4)生涯学習、学校教育における諸課題への対応
- (5)環境・福祉問題における諸課題への対応
- (6)科学技術の振興へ向けての共同研究の推進
- (7)県北拠点都市づくりにおける諸課題への対応
- (8)その他

- 14 -

IV.教育研究組織及び運営体制

〔教育研究組織等の強化〕

1. 工学部附属ものづくりエンジニアリングファクトリーの設置(平成 22 年 4 月設置)

ものづくりや実験のための環境を整備し、更に、学部教育プログラムの中で将来起業家をめざす学生を支援することを目的に設立されたのが「ものづくりエンジニアリングファクトリー」です。ファクトリーは、2つのセンターと1つの支援室で構成しており、教職員らが設立するバーチャル企業に学生が社員として入社、会社での開発に準じた研究を行う「学内カンパニー」をその柱の一つとしています。



工学部内に仮想会社「学内カンパニー」を設置(平成 21 年度～平成 25 年度 文部科学省採択プログラム「ものづくりエンジニアリングファクトリー(EF)」の一環

学内カンパニー認定式

10月18日に、学生がものづくりを実践的に学び、起業家精神を養う場としての仮想会社「学内カンパニー」の認定式を行いました。事業内容に関心のある学生が社員として参加し、教員から指導を受け開発を行うユニークな試みです。

〔学長のリーダーシップによる運営〕

1. 教育研究組織の改組

教育研究組織の改革のために、組織検討委員会の下に改組計画検討ワーキンググループを設置し、教育学部・教育学研究科の改組とそれに連動した改組計画について検討を進めました。ここでは平成25年度を目途として、人文社会科学部と教育学研究科の1研究科への統合・再編、並びに研究科改組に併せた人文社会科学部及び教育学部の課程再編について具体的に検討しています。

2. 研究活動について

(1)「萌芽的研究支援経費」「海外渡航支援経費若手枠」を創設

萌芽的研究支援経費、海外渡航支援経費若手枠を設け、若手研究者の研究活動を支援しました。(10頁参照)

(2) 博士課程学生の「研究遂行協力員制度」創設

学生への経済的支援方策充実の一環として、「研究遂行協力員制度」を平成22年4月に策定し実施しました。この制度は、優秀な博士課程学生を研究遂行協力術研究の質の向上を図ることを目的としており、平成22年度は、工学研究科12名、連合農学研究科20名を採択しました。(3頁参照)

3. 男女共同参画の主な取組

(1) 特任教員の採用

平成22年4月から10月にかけて、男女共同参画推進室に、特任教授1名、特任准教授1名、特任研究員4名を採用し、特任研究員をワーク・ライフ・バランス部会、教育・学生会、研究者支援部会、地域部会にそれぞれ配置し、推進体制を強化しました。

(2) 女性研究者支援モデル育成事業(文部科学省科学技術振興調整費)

平成 22 年 7 月には、文部科学省における科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成事業「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」に採択されたことにより、更なる本学における女性のライフステージに応じた支援システムの取組が推進され、各種シンポジウム等を開催するなどして学内の意識改革を図りました。教職員における男女共同参画推進室の認知度は 91.1%に上昇しており、学内意識改革の取組が浸透していることが確認できました。



平成 22 年 7 月 29 日男女共同参画推進
キックオフミーティング



平成 22 年 9 月 16 日男女共同参画推進セミナー



平成 22 年 12 月 15 日学長と女性研究者との懇談会



平成 23 年 3 月 3 日北東北地域の大学連携による男女共同参画推進シンポジウム

(3) ワーク・ライフ・バランス相談室、ぱるんひろばの設置

平成 22 年 3 月 2 日に教職員及び学生のワーク・ライフ・バランス相談室を設置し、平成 23 年 1 月からは週 1 回相談員が在室する定期開室を実施して、一層の相談体制の充実を図りました。また、教職員や学生が子育てと研究・業務・学業の両立を図ることを応援する学内保育スペース「ぱるんひろば」を平成 22 年 12 月 1 日に設置しました。

【ワーク・ライフ・バランス相談件数】

平成 22 年度

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	2	5	4	0	3	0	2	6	4	7	2	1	36

岩手県子育てサポーターで看護師・助産師の免許を持つ相談員が、ワーク・ライフ・バランスに関するさまざまな相談を受け付けています。相談者と相談員の間で相談場所・時間をメールや電話で調整の上相談に応じていましたが、平成 23 年 1 月からは、相談員は毎週金曜日の 10 時から 13 時に「ぱるんひろば」に在室しています。

【ぱるんひろば利用件数】

平成 22 年度

月	12	1	2	3	合計
件数	0	11	2	1	14
登録者(人)	0	22	1	0	23

開室日

平成 23 年 3 月末日までは試用期間として月曜日から金曜日の 8 時 30 分～17 時まで
(平成 23 年 4 月以降は、月曜日から土曜日の 8 時 30 分～20 時までの予定)

保育利用の対象

1 歳～小学校 3 年生までの登録者の子または孫

学内保育スペース「ぱるんひろば」

岩手大学では、大学で働き、学んでいる教職員や学生が、子育てと研究・業務・学業の両立を図ることを応援する目的で、平成 22 年 12 月 1 日より、学内保育スペース「ぱるんひろば」を開室しています。岩手大学で学び、働いている学生や教職員が利用できます。



開室日: 月曜日～土曜日

8 時 30 分～17 時

(*平成 23 年 4 月から 8 時 30 分～20 時)

(4) 勤務時間制度の充実

介護、子育て支援等に効果的な勤務時間制度を推進するため、育児・介護休業法の一部改

正に伴う本学関係就業規則の一部改正を平成 22 年 6 月 30 日施行により実施しました。更に、子の養育のために、勤務時間等の制限を行う期間の拡大措置や育児・介護に関する特別休暇の拡充措置、育児休業の再取得など国の制度を上回る本学独自の対応による就業規則の一部改正を平成 23 年 4 月 1 日付けで施行することを決定しました。

(5) 女性研究者の採用促進

女性研究者の採用を促進するために、平成 22 年 7 月 22 日開催の組織検討委員会において、「女性研究者の雇用を促進するための取組について」を一部改正し、教員公募時に当該学部の教育研究分野の状況により、下位の職位を明記しないことが女性研究者の採用促進に有効と考えられる場合には、上位の職位のみの明記も可としました。

(6) 「両住まい手当」の新設

女性教員の在職者数向上及び定着の促進を図るため、自主財源による「両住まい手当」を新設し、平成 23 年 4 月 1 日から施行することを決定しました。当該手当の新設は、配偶者と同居することが困難な女性研究者に対し、職員の単身赴任手当に相当するものであり、地方大学において先駆的なモデルとなる点が文部科学省にも高く評価されました。

(7) 女性研究者の裾野の拡大に向けた取組み

- 1) 女子小中高生と理系女性研究者との交流会を開催
- 2) 理系女性研究者及び女性大学院生による出前授業の実施
- 3) 女性研究者に関する学内外でのパネル展示
- 4) 本学の女性研究者をロールモデルとして紹介冊子を作成、学内外に配布

パネル展「岩手大学で活躍する女性研究者」開催

平成 23 年 2 月 28 日～3 月 4 日、岩手大学では、いわて県民情報交流センター(アイーナ)と本学総合教育研究棟(教育系)を会場にパネル展を開催しました。

企画は、北東北地域の大学連携による男女共同参画推進のためのシンポジウム(平成 23 年 3 月 3 日)開催を記念したものです。



いわて県民情報交流センター

《岩手大学 4 学部 3 施設のさまざまな分野の研究者 18 名などを紹介したパネル展示》



岩手大学総合教育研究棟(教育系)

発行物



岩手大学「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」2010年度報告書(平成23年3月発行)



ロールモデル集「岩手大学で活躍する女性研究者 20人の女性研究者たちが歩んできたストーリー」(平成23年3月発行)

Newsletter 発行

Newsletter 創刊号(平成22年7月発行)

Newsletter vol.2(平成22年9月発行)

Newsletter 特別号 学内保育スペースOPEN特集(平成22年10月発行)

Newsletter vol.3(平成22年11月発行)

Newsletter vol.4(平成23年1月発行)

Newsletter vol.5(平成23年3月発行)

4. 経費節減等

(1) 構内自動販売機手数料方式の導入及び各種証明書の有料化の実施

既存の経費節減等推進検討会議に部局担当者等を加え、新たな増収策を検討する体制を整備しました。同会議での検討により、学内公用自動車の台数見直しや各種契約形態の変更・見直し等が決定され、前年度比約7,200千円の経費節減を実現しました。また、構内自動販売機の手数料方式の導入及び卒業(修了)生を対象とした各種証明書の有料化を実施した結果、6,400千円の増収となりました。

(2) 資金運用

平成22年度資金運用計画に基づき、安全性、流動性、収益性を確保した大口定期預金及び利付国債を対象とした安全かつ有効な資金運用を行い、3,867千円の利息収入を得ました。

(3) 事務の効率化・合理化

本学における教育、研究、経営のより安全で効率的なICT(情報通信技術)環境を実現するために、学術推進本部において、岩手大学情報化推進マスタープランを策定し、全学における情報化推進を図りました。

5. 施設整備

(1) 国等からの施設整備費で完成した主要施設等

- 1) 上田キャンパス地区の耐震・エコ再生関連施設 7,500万円
- 2) RI施設の整備等 3,500万円

(2) 本学の目的積立金で改修した主要施設等

- 1) 上田団地暖房設備改修 8,400 万円
- 2) 人文社会科学部3号館改修 2 億 9,700 万円

(3) 継続中の主要施設等の新設・拡充

- 1) 工学部高度試作加工センター新営工事 1,800 万円(H23.4.25 完成予定)
- 2) 工学部水域工学実験棟新営工事 2,100 万円(H23.8.31 完成予定)
- 3) 農業教育資料館耐震改修設計業務、農学部旧本館耐震診断業務 2,200 万円(H23 年度完成予定)



耐震補強(人文社会科学部3号館)



省エネ型のLED照明に改修

6. 環境活動

(1) 第 2 回エコ大学ランキングで、総合第2位 を受賞(平成 22 年 11 月 4 日)

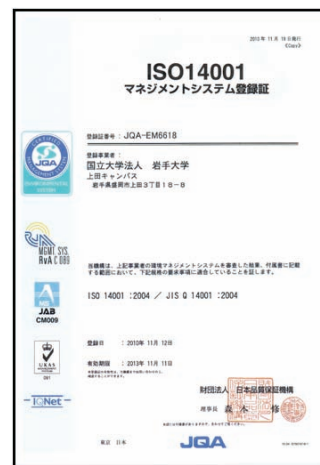
「環境マネジメント学生委員会」と「環境マネジメント推進室」が協働して省エネ、省資源活動及び環境保全活動を行った結果、全国青年環境連盟(エコ・リーグ)の Campus Climate Challenge 実行委員会主催のエコ大学ランキング(温室効果ガス削減の現状を把握する調査において、大学の環境対策を点数化したランキング)で、本学は総合第2位を獲得しました。また、温暖化対策実施部門では第1位となっています。

(2) ISO14001 の認証取得(平成 22 年 11 月 12 日)

ISO14001 の認証取得に向けた取組については、審査認証機関による審査を経て、認証取得が実現しました。これによって、岩手大学環境マネジメントシステムがグローバルスタンダードであること、及び環境影響を継続的に改善する能力が認定されました。



登録証授与式の模様



ISO14001 マネジメントシステム登録証

(3)「Eco-1 グランプリ in いわて」学校部門
で最優秀賞受賞(平成22年11月14日)

岩手大学の環境人材育成プログラムが、温暖化防止いわて県民会議主催の「Eco-1 グランプリ in いわて」の学校部門で最優秀賞を受賞しました。

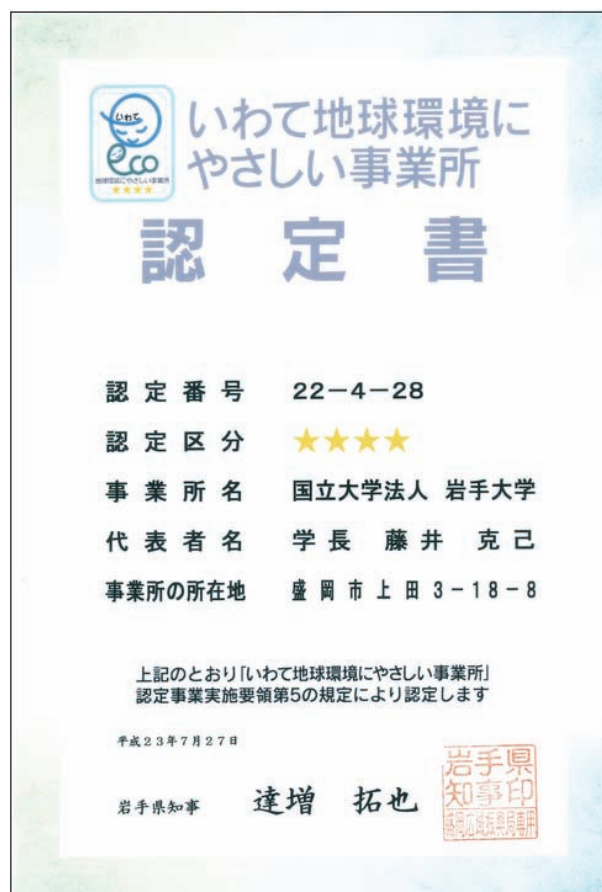
受賞理由は、学内における環境マネジメントの導入や、中小企業における環境報告書の作成支援など様々な取組を行っており、大学内のみならず、学外へも取組を広げていることなどが高く評価されました。



授賞式の模様

(4) いわて地球環境にやさしい事業所として四つ星に認定

地球温暖化を防止するため二酸化炭素の抑制のための措置を積極的に実施した結果、平成22年度において「いわて地球環境にやさしい事業所」の四つ星事業所として岩手県から認定されました。



いわて地球環境にやさしい事業所認定書 ★★★★★(四つ星)

(5) エコキャンパスづくりを推進

省エネ、省資源の取組も含めたエコキャンパスづくりを推進するため、6月に大学正門から農学部前にかけてハンキングバスケット14台、事務局玄関前に2台設置し、農学部の学生が主体的に活動しているグリーンサポーターによる灌水を行いました。また、環境整備の年間スケジュールを設定し、定期的に環境整備を実施し、緑あふれるキャンパス環境づくりに努めました。



ハンキングバスケット灌水



学生センター棟中庭

(6) 緑のカーテン(アサガオ)

Let's びきんプロジェクトに採択された「グリーンキャンパスプロジェクト～緑のチカラ～」において、寒冷地における壁面緑化の調査研究を行っている教員の指導の下、参加学生が5月31日に図書館西側壁面にアサガオの緑のカーテンを設置しました。アサガオの生育とともに、日陰と涼しげな空間が創出され、上田キャンパスに潤いと安らぎある空間が演出されました。



図書館西側壁面にアサガオを設置

V. 自己点検・評価及び情報発信

1. 第1期中期目標期間の業務の実績に関する確定評価(平成16年度～平成21年度)

○中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

項 目		評 価 結 果
I 教育研究等の質の向上状況	(I)教育に関する目標	3 中期目標の達成状況がおおむね良好である。
	(II)研究に関する目標	4 中期目標の達成状況が良好である。
	(III)社会と連携、国際交流等に関する目標	3 中期目標の達成状況がおおむね良好である。
II 業務運営・財務内容等の状況	(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標	5 中期目標の達成状況が非常にすぐれている。
	(2)財務内容の改善に関する目標	4 中期目標の達成状況が良好である。
	(3)自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	4 中期目標の達成状況が良好である。
	(4)その他業務運営に関する重要事項	4 中期目標の達成状況が良好である。

評 価 の 基 準
5:中期目標の達成状況が非常にすぐれている。
4:中期目標の達成状況が良好である。
3:中期目標の達成状況がおおむね良好である。
2:中期目標の達成状況が不十分である。
1:中期目標の達成のための重大な改善が望まれる。

○中期目標期間に係る学部・研究科等の教育・研究に関する現況分析結果

項 目		人文社会科学部	人文社会科学研究科	教育学部	教育学研究科	工学部	工学研究科	農学部	農学研究科	連合農学研究科
I 教育水準	1.教育の実施体制	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2.教育内容	3	3	2	2	2	3	2	2	2
	3.教育方法	2	2	2	2	2	2	2	2	3
	4.学業の成果	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	5.進路・就職の状況	2	2	2	2	2	2	2	2	2
II 研究水準	1.研究活動の状況	2		2		2		2		2
	2.研究成果の状況	2		2		2		2		2
質の向上度	1.教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2.研究	2		2		3		2		2

評 価 の 基 準
教育・研究の水準
4:期待される水準を大きく上回る。
3:期待される水準を上回る。
2:期待される水準にある。
1:期待される水準を下回る。
質の向上度
3:大きく改善、向上している、又は高い質(水準)を維持している。
2:相応に改善、向上している。
1:改善向上しているとはいえない。

2. 評価の充実

(1) 評価結果の全学一元的集約システムの導入

各部局等の自己評価・外部評価結果について、「①タイムリーな情報把握を行うこと②課題や改善案等について公式的に検討するルートを整え、全学的に集約するシステム(仕組み)を導入すること③評価結果による改善等の対応策に関するフォローアップを構築し、評価結果を全学一元的に集約する仕組みを整えること」を目的とした全学一元的集約システムの導入を点検評価委員会で検討し、平成23年度から全学的に実施することを決定しました。

(2) 岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム(pronavi:プロナビ)の運用

このシステムは、「①本学の中期計画・年度計画の情報に、教職員が容易にアクセスできる手段を提供すること、②本学の中期計画・年度計画の進捗状況を、部局内、部局間、担当理事と部局の間で情報共有すること、③平成28年度に実施する第二期中期目標期間の評価に向けて、各年度の年度計画についての自己評価の判断理由・根拠を学内で確実に蓄積していくこと」を目的として、平成23年1月から開始しました。この「プロナビ」の稼働により年度計画の実施状況等が随時入力できるとともに、データの出力も容易となりました。更に、進捗状況の情報共有確認がいつでも可能となり、中期目標、中期計画の日常的意識及び経年継続的遂行が期待できます。

年度計画の絞込

実施部局での絞込: すべて

担当課での絞込: すべて

対象部局での絞込: すべて

担当理事・副学長での絞込: すべて

平成22年度計画一覧

中期計画	年度計画	実施部局	担当課	対象部局	自己評価	評価室評価	詳細表示	状況入力
【1】学士課程への円滑な導入に関する取組を連携させて、初年次教育を充実させる。	【1】入学特アンケートを実施し、結果を初年次教育担当者間で共有して基礎的スタディースキルの育成に活用する。	大学教育総合センター	大学教育総合センター		(上) II (下) III	(上) II (下) III	詳細表示	状況入力
【2】ESD(持続発展教育)を通して全学共通教育と専門教育が連携し、「学士力」の育成を図る。	【2】全学共通教育でのESD(持続発展教育)の具体化をテーマとするフォーラムの開催等を通じて目標の共有化を図る。	大学教育総合センター	大学教育総合センター		(上) II (下) III	(上) II (下) III	詳細表示	状況入力
【3】人材養成目的に応じたコア・カリキュラムを提示し、基礎教育を連携した専門教育プログラムの充実を図る。	【3】各学部の学科・課程・コース毎に人材養成目的の確認・見直しを行い、学生に身に付けさせる力(「専門教育の学習成果」)の明確化を行う。	人文社会科学学部	人文社会科学学部		(上) II (下) II	(上) II (下) II	詳細表示	状況入力
		教育学部	教育学部		(上) II (下) III	(上) II (下) III	詳細表示	状況入力
		工学部	工学部		(上) II (下) III	(上) II (下) III	詳細表示	状況入力
		農学部	農学部		(上) II (下) III	(上) II (下) III	詳細表示	状況入力
【4】学士に求められる学習成果を明確にし、「学位授与の	【4】本学の人材養成目的に相応しい「学士力」の第1次案	大学教育総合センター	大学教育総合センター	4学部	(上) II	(上) II	詳細表示	状況入力

年度計画進捗状況共有システム(pronavi:プロナビ)入力画面

3. 情報公開

(1)「岩手大学広報方針(案)」を策定

教育研究活動、大学運営、大学改革の状況などの情報を広く積極的に提供することを目的として、全学広報委員会の下に、「大学のブランド戦略に関する有識者懇談会」を設置しました。懇談会において、学外有識者としてマスコミ関係の方からブランディング戦略に関する意見を聴取した上で、広報の目標・視点・基本方針を明確とする「岩手大学広報方針(案)」を策定しました。

(2) 6年目の「ガンダイニング」の放映

報道機関を通じて教育・研究活動のトピックス情報を発信しているほか、岩手大学の教育・研究活動を紹介するテレビ番組「ガンダイニング」を製作し、地元のIBC岩手放送で放送(放送期間:9月~1月)しました。受験生はもちろんのこと、保護者や将来受験されるであろう小中学生にも理解しやすいように大学のイメージキャラクターである「がんちゃん」を登場させるなど、親しみやすい番組作りを行いました。また、当該年度の放送は大学のホームページからも視聴できるようにし、県内外の受験生に大学の魅力を広くアピールしました。



更に、ホームページに関しては、日経BPコンサルティングで実施している全国大学サイトユーザビリティ調査結果を全学組織である広報委員会で検証し改善を図るなど、情報発信についての自己点検・評価を実施しました。

IBC岩手放送(放送期間:H22.9月~H23.1月)

VI. その他

1. 安全管理

(1)「全室確認巡視結果データベース」の運用

衛生管理者の巡視活動によって収集した危険物質情報は、全室確認巡視結果データベースによって情報集約化しました。このデータベース化された危険物質保管状況から、危険物の保管状況が瞬時に検索可能となり、安全衛生管理業務の遂行に有益な情報として活用しました。

(2) 上田地域活動推進会との合同防災訓練の実施

平成 22 年 11 月に上田地域活動推進会との合同防災訓練を実施するとともに、同日開催された交流懇談会において、町内会自主防災隊と本学の連携について懇談を行い、地域と連携した防災活動を実施しました。

(3)「岩手大学危機対策本部」の設置

岩手大学危機対策要項に則り、危機への迅速な対応を図るため危機対策本部を設置し、危機管理及び危機対策に関する必要な措置を講ずる体制を整備しました。

2. 法令遵守

(1) 不正防止に関する取組の推進

監事室及び会計監査人監査の結果等を踏まえ策定した監査計画に基づき定期監査を行った他、科学研究費補助金申請説明会及び新採用教職員の初任者研修会で、ホームページに掲載している「岩手大学の研究費等に関する不正防止計画」の概要や、他大学での不適切事例等の説明を行いました。

(2)「岩手大学情報セキュリティセミナー」開催

大学構成員(教職員・学生)に情報セキュリティ管理の基本的考え方やその具体的な対策についての理解浸透を図りました。このセミナーにより、情報セキュリティは構成員全体の問題であるとの認識を得るとともに、講義内容のビデオオンデマンド配信により、参加できなかった職員が情報をいつでも見られるようにして、セキュリティ管理についての周知を強化しました。また、新入生への教育・啓発については、オリエンテーション、スタートアップセミナー、情報基礎(全学共通教育科目)の三段階で教育・啓発を行い、パンフレット「情報倫理と情報セキュリティ」を作成・配布し、情報セキュリティに関する意識の浸透に努めました。

3. 東日本大震災

(1) 迅速な対応

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による災害等に対し、本学の危機管理及び危機対応を講じ迅速な対応を図るため、同日付で危機対策本部を設置し、危機対策本部会議を年度内に 15 回開催し、学生等の安否確認や学長メッセージの発信など迅速な対応を行いました。

(2) 学生に対する支援

被災学生への募金の設置などの経済的支援の拡充や、授業料及び寄宿舎料の免除等を行いました。

(3) 被災地域に対する支援

海岸工学、都市計画及び地震工学等の専門家の派遣、物資支援を実施し、復興に向けた取組を積極的に行いました。

(4) 岩手大学東日本大震災復興対策本部(仮称)の設置に向けて

被災地域の早期復旧及び復興を支援し推進するため「岩手大学東日本大震災復興対策本部」(仮称)を平成 23 年 4 月 1 日の設置に向けて準備を進めました。

◎ 平成22年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について



(全収支)

(収入)

135億8千5百万円

(支出)

127億1千1百万円

=

(収支差額)

8億7千5百万円

◇収入のポイント（対予算比）

- ①「授業料及入学検定料収入」では、入学者、志願者の減少したものの、大学院学生の増により、1千6百万円の増収
- ②「その他の収入」では、雑収入の自動販売機手数料、証明書発行手数料の増、同窓会館焼失による保険料収入などにより、2千6百万円の増収
- ③「外部資金等間接経費収入」では、中間決算時点で増収で見込んだものの、下半期の間接経費収入が見込より減ったことにより、9百万円の減収
- ④「外部資金等（直接経費）」では、共同研究・受託研究及び奨学寄附金の減により、1億5千1百万円の減収

◇支出のポイント（対予算比）

- ①「人件費」については、定年退職者以外の退職者が増えたことにより退職手当が見込額より増えたものの、常勤教員の補充が計画より採用者が少なかったことにより、3億3千3百万円の支出減
- ②「学内共通管理経費」は、事務局経費の節減及び震災による納品の遅延、震災等の影響による光熱水料の減などにより、9千6百万円の支出減
- ③「学生関係経費」は、節約及び震災による納品の遅延により、1千1百万円の支出減
- ④「部局経費」「教育研究支援施設経費」は、震災の影響による物品等の遅延により、5千3百万円の支出減
- ⑤「大学戦略経費」については、学長裁量経費の執行残、予備費の未使用、震災の影響による物品等の遅延などにより、3億2千2百万円の支出減
- ⑥中間決算時点での予算見直しに伴う、追加事業分で平成23年度完了分に対する支出残2億4千7百万円

収支差額の内訳について

- ①自己収入(授業料及び入学検定料収入+その他の収入+外部資金等間接経費収入)の増収分として、3千4百万円
- ②人件費残額として、3億3千3百万円
- ③物件費の節約・節減努力として、1億1千2百万円
- ④震災の影響による物品等の遅延分として、2億2百万円
- ⑤翌年度にわたる債務負担分(平成23年度完了分)として、1億9千4百万円

平成 2 2 年 度 決 算

(単位:千円)

収 入				支 出			
事 項	当初予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)	事 項	当初予算額 (A)	決算見込額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)
1. 自己収入	3,687,102	3,729,528	42,426	1. 人件費	7,770,616	7,437,879	△ 332,737
(1)授業料及入学・検定料	3,446,533	3,462,802	16,269	①役員報酬	85,960	77,010	△ 8,950
①授業料	2,921,382	2,942,948	21,566	②常勤教員	4,938,915	4,614,201	△ 324,714
②入学科	440,662	437,434	△ 3,228	③常勤職員	1,771,139	1,687,392	△ 83,747
③検定料	84,489	82,420	△ 2,069	④非常勤職員	215,186	231,682	16,496
(2)その他の収入	240,569	266,726	26,157	⑤非常勤講師	129,979	130,946	967
①職員宿舍貸付料収入	19,858	18,944	△ 914	⑥退職手当	629,437	696,648	67,211
②学寮等収入	16,636	16,260	△ 376	人件費 計	7,770,616	7,437,879	△ 332,737
③財産貸付料収入	13,613	14,414	801	2. 学内共通管理経費	943,436	847,040	△ 96,396
④動物病院収入	54,400	68,463	14,063	3. 学生関係経費	104,509	93,675	△ 10,834
⑤農場及演習林収入	23,848	23,939	91	4. 部局経費	705,529	653,879	△ 51,650
⑥文献複写料収入	1,558	1,082	△ 476	5. 教育研究支援施設経費	171,419	169,754	△ 1,665
⑦公開講座講習料収入	2,144	6,475	4,331	6. 大学戦略経費	942,184	620,188	△ 321,996
⑧入場料収入	209	181	△ 28	物件費 計	2,867,077	2,384,536	△ 482,541
⑨センター試験実施料収入	14,388	14,806	418	7. 連合農学研究科移替分	204,503	180,425	△ 24,078
⑩財産処分料収入	66,000	48,000	△ 18,000	小 計	10,842,196	10,002,840	△ 839,356
⑪雑収入	27,915	54,163	26,248	8. 最終事業年度修了に伴う 国庫納付	0	258,063	258,063
2. 運営費交付金	7,015,242	7,015,242	0	9. 施設整備費補助金	[75,810] 42,000	[75,810] 35,000	[0] △ 7,000
小 計	10,702,344	10,744,770	42,426	10. 設備整備費補助金	[285,830] 0	[37,473] 0	[△248,357] 0
3. 外部資金等間接経費収入	139,852	131,012	△ 8,840	11. 長期借入金	900,000	734,489	△ 165,511
小 計	10,842,196	10,875,782	33,586	12. 外部資金等	1,319,125	1,185,499	△ 133,626
4. 繰越運営費交付金債務	0	258,063	258,063	13. 目的積立金活用事業	0	381,518	381,518
5. 施設整備費補助金	[75,810] 42,000	[75,810] 35,000	[0] △ 7,000	合 計	[361,640] 13,103,321	[113,283] 12,597,408	[0] △ 505,913
6. 設備整備費補助金	[285,830] 0	[37,473] 0	[△248,357] 0				
7. 長期借入金	900,000	754,000	△ 146,000				
8. 外部資金等	1,319,125	1,167,688	△ 151,437				
9. 目的積立金取崩収入	0	381,518	381,518				
合 計	[361,640] 13,103,321	[113,283] 13,472,050	[△248,357] 368,729				

※ []書きは、平成21年度国の補正予算繰越額で外数